

200701054A

厚生労働科学研究費補助金
政策科学総合研究事業

地域の子育て支援としての一時保育事業の学習機能に関する研究

－ファミリー・サポート・センター事業に着目して－
(H19-政策-若手-002)

平成 19 年度 総括研究報告書

主任研究者 東内 瑠里子

平成 20(2008)年 4月

はじめに

本報告書は、平成19年度から平成21年度までの3カ年計画で取り組む予定である厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)「地域の子育て支援としての一時保育事業の学習機能に関する研究－ファミリー・サポート・センター事業に着目して－」(H19－政策－若手－002)の初年度にあたる平成19年度の研究成果をまとめたものである。

現在、保育制度改革によって、家庭的保育が着目されている。着目の理由は、いくつかある。主なものの一つは、子育て中の親の就業支援のため、集団保育の隙間を埋める形で、多様に広がる個別の保育ニーズへ対応するため。さらにもう一つは、約8割が集団保育ではなく、家庭育児となっている0～2才児の家庭に対して支援を行うためである。今後、ますます家庭の隅々に、子育て支援のサービスが浸透していくであろう。

一方、子育て支援の実践現場で、子育て支援をすればするほど漠然とした不安として挙げられるのが、子育て支援サービスの拡充が、親を子育ての主体から、客体にしてしまうのではないか、という声である。

もちろん、全国に広がっている先進的な子育て支援の実践では、子育て支援によって、親が子育て主体としていきいきと生きていく事例が報告されている。ただ、多様な種類がある子育て支援事業の中で、家庭的保育における「一時保育事業」は、子育てサークルやサロン、つどいの広場、あるいは子育て支援センターなどとは性格を異にする。また、集団の中で多様な人の目が届く集団保育とも違う。家庭的保育における「一時保育事業」は、親と支援者が一対一で、保育サービスの利用者(子どもを預ける側)、保育サービスの提供者となり、金銭を介して商品(保育サービス)を受け渡す、つまり、誤解を恐れずに単純化すると、商品の購入に近い形態をもつという保育形態としての特殊性がある。もちろん、子どものためである保育と、商品の購入は、まったく違う。では、この違いには、何があるのだろうか。

本研究が3年間を通して検証したいことは、この商品の買い手と売り手に近い形態を持つ家庭的保育における「一時保育事業」が、単に親の育児放棄を促すのではなく、「親を育てる」意味での「子育て支援」として機能しているのではないか、という点である。さらに、機能しているとすれば、それはどのような要素が、子育て支援として成立させているのかということをも明らかにしたいのである。

まず、1年目は、日本全国のファミリー・サポート・センター事業について、基礎的・概括的な調査および資料収集を行ってきた。利用者が、利用することによって何を体験し、どのように感じているのか考察していきたい。

本研究の調査において、ご協力いただいた佐賀県、そして全国のファミリー・サポート・センター事業関係者の方々、そして利用会員、提供会員の方々には、厚くお礼申し上げます。

平成19年3月

主任研究者 東内 瑠里子(佐賀女子短期大学)

目 次

序章 研究の課題	1
第1章 ファミリー・サポート・センター事業を利用している層について	6
第2章 親になってから最近までの心境の変化について(ファミリー・サポート・センター事業を利用する中での心境の変化について)	53
第3章 ファミリー・サポート・センター事業を利用する親の経験について	68
第4章 親にとってのファミリー・サポート・センター事業とは(自由記述から)	78
終章 本研究のまとめ	129

(巻末資料)

地域の子育て支援事業における親に対する働きかけに関する全国調査のアンケート調査用紙

厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業)

総括研究報告書

「地域の子育て支援としての一時保育業の学習機能に関する研究
ーファミリー・サポート・センター事業に着目してー」

序章 研究の課題と問題状況

<要旨>

本研究は、ファミリー・サポート・センター事業初設置 10 年を経過したいま、本事業が、親の育児放棄を促しているのではなく、「親を育てる」意味での「子育て支援」として役割を果たしているのか、また果たしているとすれば、どのような要素が、子育て支援としての機能を成立させるのかについて検証したい。つまり、「託児以外の『学習機能』がファミリー・サポート・センター事業にある」という仮説を立て、検証し、今後の子育て支援政策の展望を明らかにしたい。

方法論としては、全国ファミリー・サポート・センター事業に対するアンケート調査によって行った。本研究の独創性は、着眼点にある。厚生労働省が福祉行政として行っているファミリー・サポート・センター事業を、教育学の視点から捉えなおし、「現代の親は、子育て支援を消費サービスとしか捉えられない」という壁を乗り越え、地域に根づいた日本独自の親の主体形成の可能性を展望しようというものである。

1. 研究の目的

1-1.ファミリー・サポート・センター事業とは

1994年、旧労働省の補助金事業として発足したファミリー・サポート・センター事業は、2004年で10年目となった。1994年には、全国4ヶ所で始められ、2006年には、437ヶ所となった。設立3年間の設置箇所数は、年2～3ヶ所の増加にとどまっていたが、ここ5年間(2000～2005年)で300件以上増えている。また、次世代育成支援対策交付金の特定事業の一つとして重点配分事業となり、今後も増加が予想される。¹

ファミリー・サポート・センター事業は、市区町村において、育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、育児について助けあう会員組織である。センターの事務局には、アドバイザーがおり、会員の組織や募集、会員間の連絡調整などを行っている。また、財団法人女性労働協会が、ファミリーサポートネットワーク事業を行い、全国のフ

ファミリー・サポート・センター事業に対して、相談事業や全国交流集会、情報誌などの出版、調査研究などを行っている。

保育辞典によると「会員組織により保育所の開始前や終了後の育児や送り迎えなど、育児に関する互助援助活動を行うもので、就労と育児を両立させる目的で1994年度から旧労働省の補助事業として実施されている地域住民同士による相互互助のサービス。預かる側の援助会員とサービス利用側の利用会員が共に登録し、サービスコーディネーターが組み合わせ、相互援助するしくみ。人口5万人以上の市町村特別区等で設置されている。実施方法・サービスの利用方法はそれぞれ異なる。親の急な残業や緊急時等の一時的な保育、病児保育等、保育所での保育サービスで十分に対応しきれないニーズを中心に利用されている」²ものである。

管見の限り、ほとんどの書籍には、こま

での概要にとどめられている。ただ、歴史的に見れば、1994年以前に、このような活動がなかったわけではない。

1-2. ファミリー・サポート・センター事業発足の背景(二つの取り組み)

1973(昭和47)年3月に東京都目黒区中根で開始され、現在も活動を行っているエスク(エオスソーシャルサービスクラブ)は、ファミリー・サポート・センター事業が参考とした活動の一つである。70年代は、「ポストの数ほど保育所を」というスローガンの元に、我が子の保育に困った母親たちの手によって共同保育所運動が盛んになった時期でもあり、エスクの発足は、共同保育所運動と同様に、家庭的保育という別のアプローチから、保育を必要とした切実な母親の声から生まれたものであった。³

また全国地域婦人連合会が、旧労働省の補助事業として1982(昭和57)年7月から実施したファミリー・サービス・クラブがある。地域婦人連合会の活動は、戦前の歴史もあるが、戦後においては、地域の生活者、そして子育て当事者の母親たちが、地域に根づいて、当事者目線から、地域生活をよりよいものにするために、女性同士がつながりながら、活動を行ってきた組織である。したがって、ファミリー・サービス・クラブの活動は、「地域の駆け込み寺」として急速に広がっていった。1993年には、旭川市ほか28都市⁴で行われており、会員4837人、年間の援助依頼件数34,008件、依頼の98%に対応していたと言われる。しかし、1994年からファミリー・サポート・センター事業が、全国の自治体で実施されることになり、ファミリー・サービス・クラブへの補助金は打ち切られた。エスクと、ファミリー・サポート・センター事業は、ファミリー・サポート・センター事業の全国展開により、規模を縮小した。

2001(平成13)年には、ファミリー・サービ

ス・クラブの活動は、6都市のみとなった。⁵

資料としては残っていないが、旧労働省は、1994年にファミリー・サポート・センター事業を実施するに当たり、エスクとファミリー・サービス・クラブの代表者を、旧労働省に招き、聞き取り調査を実施していることから、ファミリー・サポート・センター事業の活動に、この2つの活動が参考にされていることがわかる。⁶

今日、格差社会の問題や青年問題だけではなく、少子化や家族崩壊の問題は、日本だけの問題ではなく、世界的な課題だと言われる。しかし、日本には日本の生活様式や生活風土があり、家族支援の方法を、海外からの輸入だけに頼るのではなく、日本の地域で、日本の文脈にそってどのように展開するのかを視野に入れておかなければならない。

その意味で、エスク、そして地域婦人団体連絡協議会の組織形態から明らかなように、ファミリー・サポート・センター事業は、単に海外からの「ファミリーサポート」概念が輸入されたものではなく、日本独自の歴史的概念を持った取り組みとして押さえておく必要がある。現在、日本でファミリー・サポート・センター事業が、地域住民によって、どのように展開されているのかを、具体的に明らかにしていくことが必要である。

1-3. ファミリー・サポート・センター事業への着目

ファミリー・サポート・センター事業の形態は、世界に誇れる日本の公的保育制度の歴史からみると、個別のニーズや課題を個別で終わらせず、保育者がその専門性から親と関わり合い、支え合い、集団の良さを生かしながら、解決の筋道を探りすすんできたものとは明らかに違う。また、戦後日本の保育運動の歴史から見ると、共同保育所運動に見られるように、個人の生活課題である子

育てに困った親が、同じ生活課題を持つ親同士で集い、話し合い、克服してきたものとも違う。

就労形態の多様化、さらに格差社会と言われる今日、これまであった保育制度の役割は、さらに増す一方、保育制度の隙間にいる人々の問題が深刻化し、あらたな対応策が模索されている。その一つとして、ファミリー・サポート・センター事業への着目が重要である。これまで集団保育では手が行き届かなかった個別のニーズに対応し、多くの育児の手助けをすることができるようになってきている。

ただ、間違っただけで欲しくないのは、ここでの論点は、公的保育制度を解体し、ファミリー・サポート・センター事業のような個別で解決できる事業へ一本化した方が良いということでは決してない。介護保険制度の問題点も指摘されているように、公的保育制度については、また別の議論が必要である。

本論において検証したいのは、これまでの保育制度とは明らかに違う保育サービスが、親にどのような影響を与えているのか、という点である。ファミリー・サポート・センター事業の形態は、単純化していうと、親と支援者が一対一で、保育サービスの利用者（子どもを預ける側）、保育サービスの提供者となり、金銭を介して商品（保育サービス）を受け渡しする、つまり、誤解を恐れずに言うと、商品の購入に近い形態をもつという保育形態としての特殊性がある。もちろん、子どものためである保育と、商品の購入は、まったく違う。さらに、センター事務局のコーディネーターや、アドバイザー、サブ・リーダーの専門性によって、単なる商品の提供にさせない援助があると考えられる。ここでは、利用者と提供者の間に、どのような関係性が取り結ばれているのか、具体的に見ていきたいのである。

つまり、本研究が3年間を通して検証した

ことは、この商品の買い手と売り手に近い形態を持つ家庭的保育における「一時保育事業」が、単に親の育児放棄を促すのではなく、「親を育てる」意味での「子育て支援」として機能しているのではないかと、いう点である。さらに、機能しているとすれば、それはどのような要素が、子育て支援として成立させているのかということをはっきりとしたいのである。

2. 研究の必要性

今日の社会における合理化と効率化の浸透は、生活環境と生活様式に人を介さなくても生きていくことを可能にしつつある。現代に生きる人々は、意欲格差や希望格差の中で、生活の豊かさよりも、コンビニ化、サービスへの委託化といった安易な解決法に流れやすい。これは同様に親についても言えることで、ファミリー・サポート・センター事業を、教育学的視点から捉えない限り、子育ての外部委託化、親の育児力の衰退・低下をますます助長しかねないといえる。この意味で、本研究は、喫緊の課題として位置づけられる。

3. 研究の独創性

現在、日本の乳児は、約8割が家庭の親のみに育てられている。この層を支える実践現場では、家庭教育の私事性といった問題も絡み、保健師や民生委員などの専門家のみや、家庭生活から「子育て」のみを切り取ったアプローチに止まり、限界が指摘されてきた。

本研究の独創性は、この対象への教育学的アプローチである。教育学研究、特に社会教育学研究として、地域の支援者や地域住民による、孤立した家庭へアプローチする固有の意義は、地域住民が、地域の生活者の目線で、個々の親に即した臨床的であり丁寧な学習過程への関わりができ、親

の不安解消やリフレッシュに止まらず、地域づくり及び地域生活の担い手として、地域の子育て文化や様式を、次代の親に伝承する自覚を促していく点に見いだせる。

さらに、社会教育・生涯発達の視点から、子育て主体としての初期段階である親の学習機会の提供方法を、地域住民の子育て文化、生活文化の力によって展望するところにある。

本研究結果は、保育の専門家というよりも地域を創る住民である提供者が、親の学習機会を提供するための力量形成の方向性を示すことが可能になる。

さらに、現代の親は、「子育て支援を消費サービスとしか捉えられない」という壁を乗り越え、親の主体形成の可能性を展望することができる。ファミリー・サポート・センター事業を、託児サービスの多様化だけでなく、親の学習機会の提供として、効果的に展開できるかは、日本における子育て支援サービス拡充において重要な要素である。

4. 先行研究

ファミリー・サポート・センター事業の託児機能へ着目や、昨年立ち上げられた緊急サポートネットワーク事業との連携機能についての質問紙調査については、財団法人女性労働協会や他の研究者からも行われ、サービスに終わらせてはいけない、という課題は浮き彫りになっている。本研究は、ファミリー・サポート・センター事業における親の学習への着目という独自性と発展性がある。

子育て支援サービスの拡充が、単なる託児の拡充のみに捉えられるのではなく、親の学習機会として解明されることが、急務の課題となっている。

5. 調査の概略

5-1. 予備調査

今回の調査で大きな課題となったのは、ファミリー・サポート・センター事業での親の経験項目をどのように選定するかであった。そのため、12月～1月にかけて、佐賀県鳥栖市および唐津市において予備調査を行い、項目選定の参考とした。詳しくは後述する。

5-2. 本調査

調査対象は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局「次世代育成対策交付金」(2007年)の交付を受け活動している540箇所が、母集団である。そのうち女性労働協会ホームページ資料⁷⁾によって連絡先が確認できる508ヶ所に対して、調査協力依頼文と質問紙調査を郵送した。

依頼に応じて頂いたファミリー・サポート・センターでは、会員名簿から利用者5名、提供会員5名を無作為抽出していただき、調査紙を配布して頂いた。調査依頼に応じて下さったのは(協力できない旨のご連絡をいただかなかつた箇所)、508中、490箇所である。つまり、利用者2450人、提供者2450人を調査対象とした。

有効回収票は、利用会員962票、回収率39.26%と、提供会員1,199票、回収率48.94%であった。

また、今回の調査については、現場の方々から非常に厚いご協力をいただき、当初計画以上の多くの返信をいただいた。また2月～3月という年度末に実施したということもあり、現在、まだ回収が続いている状況であり、データに活かされていないものについては、次年度の報告書に記したい。

さらに、当初計画以上の自由回答をいただき、まだ整理できていない部分が多い。どの調査票も、1人1人の思いが分厚く記述されており、中には、手紙やメールで長文を送って下さった方もいらっしゃった。特に、提供会員の方々の分析については、次年

度計画としたい。

また、ファミリー・サポート・センター事業が参考にした、エスクの活動についても、アンケート調査を実施した。エスクのご協力に
(倫理面への配慮)

調査については、各地のファミリー・サポート・センター事業のご協力によるもの

よって、現在も多くの方に返信をいただいている状況にあり、ファミリー・サポート・センター事業会員とエスク会員の比較についても、詳細は次年度報告書に記す。

であり、個人情報については、一切、主任研究者において保持していない。

¹厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「次世代育成支援対策交付金の交付対象事業及び評価基準について」(雇児発第1130001号、平成19年11月30日)。

²森上史朗、柏女霊峯編「保育用語辞典第3版」2007年3月、ミネルヴァ書房、43頁。

³名木純子著「エスクの家庭保育ネットワーク」1999年12月、つげ書房新社。名木純子著「家庭的保育ネットワーク30年の知恵」2005年3月、つげ書房新社等参照。

⁴ほかに、高崎市、千葉市、東京都、横浜市、富山市、和歌山市、豊中市、境市、神戸市、姫路市、久留米市、長崎市、宮崎市、川崎市、秋田市、豊田市、盛岡市、長野市、沼津市、名古屋市、福井市、那覇市、青森市、敦賀市、沖縄市、岡崎市、江部市などが実施していた。4と同書参照。

⁵全国地域婦人団体連絡協議会「全地婦連50年のあゆみ」平成15年2月、全国地域婦人団体連絡協議会発行、60-62頁。

⁶2007(平成19)年12月厚生労働省雇用均等・児童家庭局・家庭両立課・勤労家族係担当職員に、この時の資料が残っているか探して頂いたが、資料としては残っていないということであった。ただ「聞き取りを行ったことはあったと聞いている」ということであった。また、この会に出席したエスクの代表である名木氏も、資料は残っていないが、ファミリー・サービス・クラブの関係者と聞き取り調査に参加したことを話して頂いた。

⁷財団法人女性労働協会 HP「<http://www.jaaww.or.jp/index.html>」参照。

厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業)

総括研究報告書

「地域の子育て支援としての一時保育業の学習機能に関する研究

ーファミリー・サポート・センター事業に着目してー」

第1章 ファミリー・サポート・センター事業を利用している層について

＜要旨＞

ここでは、ファミリー・サポート・センター事業の利用者に対して、属性に関する調査項目を設定し、選択肢による回答と、自由記述による回答を設定した。回答者の属性について、以下のことが明らかになった。

①利用者の約8割は、30才以上～45才未満である。②13才未満の子どもを持つ利用者が約9割である。③利用者は、就業している親が多いが、就業していない親の利用も約3割ある。④就業している利用者は、非正規雇用・パート・アルバイトが、約3割。また、就労時間は、9時間以上が約3割。不安定で、長時間労働が約3割程度あるということである。⑤利用会員のうち、約4割強が、今後提供会員になりたいと回答している。その理由として190人が、「助けてもらった、支えられた経験から恩返しをしたい」と回答している。さらに、103人が「助け合いたい、人の役に立ちたい、地域に貢献したい」と回答している。⑥一方、利用会員のうち、約5割が、今後提供会員にならない、と回答している。理由としては288人が、「時間がない、子育てで手一杯、まだ考えられない、仕事がある」と回答している。⑦援助内容では、その他の項目で、ファミリー・サポート・センター事業が、休日保育や待機児童対策、病児・病後児保育などの保育所の代替的役割を果たしていることがわかる。

1. 問題設定

ここでは、全国のファミリー・サポート・センター事業の利用者962名から回答をいただいた。ファミリー・サポート・センター事業を利用している親は、どのような属性にあるのだろうか。どのような頻度でファミリー・サポート・センター事業を利用し、どのような援助内容を受けているのだろうか。このことを明らかにするために属性に関する調査項目を設定し、選択肢による回答と、自由記述による回答を設定した。自由記述については、章末に基礎資料を掲載している。また、調査票は、章末資料1の通りである。

2. 選択肢の回答

○質問項目1

質問項目1は、利用者の子どもにとっての属性である。表1-1に示したとおり、利用者の93.76%(902人)は、母親である。祖父については、0%であった。

質問項目番号Ⅲ-1

お子様にとってのあなたの属性をお答え下さい。

選択肢	度数	パーセント
母	902	93.76%
父	33	3.43%
祖母	8	0.83%
その他	2	0.21%
無回答	17	1.77%
合計	962	100.00%

表 1-1 利用者の子どもにとっての属性

○質問項目 2

質問項目 2 は、利用者の年齢である。表 1-2 に示した通り、35 才以上～40 才未満が、34.10%を占める。30 才以上～35 才未満は、24.53%であり、35 才以上～40 才未満と合わせると、30 代の利用者は、58.63%であり、利用者の半数以上となる。続いて多いのは、40 才以上～45 才未満の 20.58%である。利用者層の 79.21%、つまり約 8 割は、30 才以上～45 才未満であり、この年齢層に利用者が集中していることがわかる。

平成 18 年度版少子化社会白書によると、晩婚化、晩産化の影響によって、子どもが出生したときの母の年齢は、2005 年では、第 1 子が 29.1 才、第 2 子が 31.0 才である。¹また、1974 (昭和 49) 年生まれの女性、約半数 (51.9%) が、30 才時点で子どもを産んでいないことを考えると、利用者の年齢層は、今後、益々高くなるであろう。

質問項目番号Ⅲ-2

あなたの年齢についてお答え下さい。

選択肢	度数	パーセント
20才未満	16	1.66%
20才以上～30才未満	65	6.76%
30才以上～35才未満	236	24.53%
35才以上～40才未満	328	34.10%
40才以上～45才未満	198	20.58%
45才以上～50才未満	58	6.03%
50才以上～55才未満	16	1.66%
55才以上～	15	1.56%
無回答	30	3.12%
合計	962	100.00%

表 1-2 利用者の年齢

○質問項目 3

質問項目 3 は、利用者の子どもの人数である。

回答は、1 人が 35.24% (339 人)、2 人が、44.70% (430 人) で、合計すると 79.94%である。約 8 割の利用者の子どもの数が、1～2 人であることがわかる。

また、利用者の平均出生児数 1.85 である。国立社会保障・人口問題研究所調査の夫婦の完結出生児数 (結婚持続期間 15～19 年) は、2005 年段階で 2.09 であることから考えると²、若干であるが、子どもを 1 人持つ親の利用が高いといえる。

質問項目番号Ⅲ-3

お子様の人数をお答え下さい。

選択肢	度数	パーセント
1人	339	35.24%
2人	430	44.70%
3人	150	15.59%
4人	22	2.29%
5人	2	0.21%
無回答	19	1.98%
合計	962	100.00%

表 1-3 子どもの人数

○質問項目 4

質問項目 4 は、利用者の子どもの年齢である。表 1-4 から表 1-7 に示しているように、第 1 子は、3 才以上～7 才未満が 36.07%、7 才以上～13 才未満が 33.78%と、3 才未満が 18.71%であり、13 才未満の子どもを持つ親が約 9 割 (88.02%)であることがわかる。第 2 子、第 3 子にいたっては、年齢層がさらに下がる。つまり、子どもが小学生以下の親が、多く利用していることがわかる。また、乳幼児を持つ親だけではなく、小学生の子どもを持つ親の利用もあることがわかる。

質問項目番号Ⅲ-4

第1子のお子様の年齢をお答え下さい。

選択肢	度数	パーセント
3才未満	180	18.71%
3才以上～7才未満	347	36.07%
7才以上～13才未満	325	33.78%
13才以上～19才未満	58	6.03%
19才以上	27	2.81%
無回答	25	2.60%
合計	937	100.00%

表 1-4 利用者の第1子の年齢

質問項目番号Ⅲ-4

第2子のお子様の年齢をお答え下さい。

選択肢	度数	パーセント
3才未満	208	21.62%
3才以上～7才未満	234	24.32%
7才以上～13才未満	110	11.43%
13才以上～19才未満	21	2.18%
19才以上	20	2.08%
無回答	369	38.36%
合計	962	100.00%

表 1-5 利用者の第2子の年齢

質問項目番号Ⅲ-4

第3子のお子様の年齢をお答え下さい。

選択肢	度数	パーセント
3才未満	76	7.90%
3才以上～7才未満	56	5.82%
7才以上～13才未満	22	2.29%
13才以上～19才未満	5	0.52%
19才以上	8	0.83%
無回答	795	82.64%
合計	962	100.00%

表 1-6 利用者の第3子の年齢

質問項目番号Ⅲ-4

第4子のお子様の年齢をお答え下さい。

選択肢	度数	パーセント
3才未満	9	0.94%
3才以上～7才未満	7	0.73%
7才以上～13才未満	4	0.42%
13才以上～19才未満	0	0.00%
19才以上	0	0.00%
無回答	942	97.92%
合計	962	100.00%

表 1-7 利用者の第4子の年齢

○質問項目 5

質問項目 5 は、利用者の家族構成員数である。

表 1-8 に示しているように、3人が 32.12% (309 人)、4人が 37.94% (365 人)、5人が 16.84% (162 人) である。親と子どもだけという 2 人も、3.74% (36 人) 存在する。家族構成員が少ないと言うことは、自分が子どもを育てることができない時間帯を、家族にお願いすることができないということであり、家族にお願いできないから、ファミリー・サポート・センター事業を利用するという家庭が多いと考えられる。

質問項目番号Ⅲ-5

家族の人数についてお答え下さい。

選択肢	度数	パーセント
2人	36	3.74%
3人	309	32.12%
4人	365	37.94%
5人	162	16.84%
6人	49	5.09%
7人	16	1.66%
8人	3	0.31%
10人	1	0.10%
無回答	21	2.18%
合計	962	100.00%

表 1-8 利用者の家族構成員の人数

○質問項目 6

質問項目 6 は、利用者の就業の有無に

ついてである。

表 1-9 に示しているように、就業していると回答したのは、66.53% (640 人)、就業していないと回答したのは、30.67% (295 人) であり、就業している割合が高い。ただ、就業していない親の利用率も 3 割を超えていることがわかる。後述するが、子どもの保育が必要な場面は、働いている、働いていないだけの問題ではなく、生活の中に多様にあり、ファミリー・サポート・センター事業は、この多様な保育ニーズに対応できているからこそ、就業していない親も多く利用することができているのではないか。

質問項目番号Ⅲ-6

あなたの就業の有無についてお答え下さい。

選択肢	度数	パーセント
就業している	640	66.53%
就業していない	295	30.67%
無回答	27	2.81%
合計	962	100.00%

表 1-9 利用者の就業の有無

○質問項目 7～8

質問項目 7～10 は、質問項目 6 において「就業している」と回答した方 640 名を対象に質問した項目である。

表 1-10 で示しているように、利用者の 63.59% (407 人) が会社員・公務員である。自営業は、10.94% となっている。

表 1-10 は、「その他」に回答した 24.84% の自由記述である。自由記述と質問項目 8 (表 1-12) 利用者の就労形態についてと合わせて見るとわかりやすいが、正規雇用は、54.84% (351 人) あるが、非正規雇用 12.66% (81 人) や、パート・アルバイト

19.22% (123 人) の利用者も多い。また、医療関係の職業の方の利用も多い。

質問項目番号Ⅲ-7

あなたの職種について教えてください。

選択肢	度数	パーセント
会社員・公務員	407	63.59%
自営業	70	10.94%
学生	3	0.47%
その他	159	24.84%
無回答	1	0.16%
合計	640	100.00%

表 1-11 利用者の職種について

Ⅲ-7あなたの職業について教えてください。

選択肢「その他」の自由記述一覧

自由記述	度数	パーセント
アルバイト、パート、嘱託・臨時職員、派遣、NPO	36	26.28%
看護師・医師・歯科衛生士・薬剤師・助産師	32	23.36%
専門職、コーチ、インストラクター、ヨガ、手話通訳者、音楽家、赤ペン先生、司会者、美容師、栄養士、内職、個々の依頼、音楽・ピアノ講師	22	16.06%
サービス業、接客業、飲食店、販売、小売業、教材販売、製造業	18	13.14%
教員・塾講師・講師・大学教員、団体職員、独法職員	16	11.68%
介護職、介助者、リハビリスタッフ、社会福祉士、保育士	12	8.76%
会社役員	1	0.73%
合計	137	100.00%

表 1-12 利用者の職種「その他」について

質問項目番号Ⅲ-8

あなたの就労形態についてお答え下さい。

選択肢	度数	パーセント
正社員 (正規雇用)	351	54.84%
契約社員・臨時職員 (非正規雇用)	81	12.66%
パート・アルバイト	123	19.22%
自営業	61	9.53%
在宅ワーク	10	1.56%
その他	14	2.19%
合計	640	100.00%

表 1-13 利用者の就労形態について

○質問項目 9～10

質問項目 9～10 は、前項目と同様、質問項目 6 において「就業している」と回答した方 640 名を対象に質問した項目である。質問項目 9 は、利用者の一週間の就業日数である。表 1-13 に示しているが、週 5 日以上～週 6 日未満が、もっとも多く 63.13% (404 人) である。週 6 日以上が 9.22% (59 人)、週 7 日が 1.25% (8 人) である。また、質問項目 10 は、利用者の一日の仕事時間についてであり、表 1-14 に示している。9 時間以上～11 時間以内が 28.1% (180 人)、12 時間以上が 1.88% (12 人) いる。質問項目 9～10 からは、子育てしながら、過酷な労働条件の中で就業している層があることがわかる。

質問項目番号Ⅲ-9
一週間に何日就業していますか。

選択肢	度数	パーセント
週1日以上～週2日未満	37	5.78%
週2日以上～週3日未満	38	5.94%
週3日以上～週4日未満	45	7.03%
週4日以上～週5日未満	46	7.19%
週5日以上～週6日未満	404	63.13%
週6日以上～週7日未満	59	9.22%
週7日(毎日)	8	1.25%
無回答	3	0.47%
合計	640	100.00%

表 1-14 利用者の一週間の就業日数について

質問項目番号Ⅲ-10
一日の仕事時間をお答え下さい。

選択肢	度数	パーセント
4 時間以下	101	15.78%
5～8 時間以内	345	53.91%
9 時間以上～11 時間以内	180	28.13%
12 時間以上	12	1.88%
無回答	2	0.31%
合計	640	100.00%

表 1-15 利用者の一日の仕事時間につ

いて

○質問項目 11

質問項目 11 は、利用者のファミリー・サポート・センター事業利用歴である。質問項目 11 以降は、利用者 962 人全体を対象としている。

表 1-16 に示しているように、最も多いのは、1 年以上～2 年未満 22.87% (220 人)、続いて半年以上～1 年未満 19.13% (184 人)、2 年以上～3 年未満 15.07% (145 人)、半年未満が 14.97% (144 人) の順である。つまり、3 年未満の利用歴が、約 7 割 (72.04%) である。

質問項目番号Ⅲ-11
ファミリー・サポート・センター事業の利用歴をお答え下さい。

選択肢	度数	パーセント
半年未満	144	14.97%
半年以上～1 年未満	184	19.13%
1 年以上～2 年未満	220	22.87%
2 年以上～3 年未満	145	15.07%
3 年以上～4 年未満	80	8.32%
4 年以上～5 年未満	61	6.34%
5 年以上～6 年未満	48	4.99%
6 年以上～7 年未満	20	2.08%
7 年以上～	27	2.81%
無回答	33	3.43%
合計	962	100.00%

表 1-16 利用者の利用歴

○質問項目 12

質問項目 12 は、利用者の月間事業利用頻度である。「ファミリー・サポート・センター事業のおおよその月間利用頻度をお答え下さい。」という質問項目を設定し、「おおよそ月 () 回」という自由記述の回答を求めた。その回答から、「月 1

回未満」「月1回以上～週1回未満」「週1回以上～週2回未満」「週2回以上～週3回未満」「週3回以上」「無回答」と区分したのが、表1-17である。最も多いのは、「月1回以上～週1回未満」28.79% (277人)である。週1回以上利用している層は、45.53%である。月1回未満は、14.03% (135人)であり、後述する自由記述にもあるが、あまり利用はしないが、利用登録しているだけでも心強く感じている利用者がいる。

質問項目番号Ⅲ-12

ファミリー・サポート・センター事業のおおよその月間利用頻度をお答え下さい。

選択肢	度数	パーセント
月1回未満	135	14.03%
月1回以上～週1回未満	277	28.79%
週1回以上～週2回未満	165	17.15%
週2回以上～週3回未満	188	19.54%
週3回以上	85	8.84%
無回答	112	11.64%
合計	962	100.00%

表 1-17 利用者の月間事業利用頻度

○質問項目 13～14

質問項目 13 は、利用者が、提供会員を兼ねているかどうか (両方会員かどうか) という質問である。また質問項目 14 は、質問項目 13 において「いいえ」と回答した 785 人に対して回答をもとめた。

表 1-18 に示すように、提供会員でない利用者が 81.60% (785 人) であり大部分を占める。ただ、「はい」と回答した 15.7% (151 人) は、時間に余裕が有るときは、他の利用者の子どもの預かっている様子が伺える。

つづいて、質問項目 14 では、表 1-19 に示すように、44.20% (347 人) の方が、今後、提供会員になりたいと回答している。また、「いいえ」を選択した 52.87% (415 人) の中でも、質問項目 15 の自

由記述の中で、以下のように、時間ができたら考えたいという回答もあった。

ID504 自営業のため、仕事に就かないといけないため。小さなお子さんと触れ合う機会は持ちたいと思うので仕事が一段落してからぜひ提供会員に立候補したいと思います。(ID は、調査票番号)

質問項目番号Ⅲ-13

あなたは、両方会員 (利用会員と提供会員) ですか。

選択肢	度数	パーセント
はい	151	15.70%
いいえ	785	81.60%
無回答	26	2.70%
合計	962	100.00%

表 1-18 利用者が提供会員でもあるか (両方会員かどうか)

質問項目番号Ⅲ-14

「13」で「②いいえ」の方は、今後、提供会員になりたいと思いますか。

選択肢	度数	パーセント
はい	347	44.20%
いいえ	415	52.87%
無回答	23	2.93%
合計	785	100.00%

表 1-19 利用者が、今後、提供会員になりたいか

○質問項目 15

質問項目 15 は、質問項目 14 「今後、提供会員になりたいと思いますか」の設問項目に対して、「はい」または「いいえ」に回答した理由の自由記述である。

質問項目 14 において「はい」と回答した 347 人を母数とすると、質問項目 15 のその理由を問うた設問に自由記述で回答した割合は、92.8% (322 人) である。

また、「いいえ」と回答した 415 人を母数とすると、質問項目 15 のその理由

を問うた設問に自由記述で回答した割合は、92.5%（384人）である。

まず、「はい」と回答した方の自由記述を整理すると、表 1-20 の 10 のカテゴリーに分けられる。

次に、「いいえ」と回答した方の自由記述を整理すると、表 1-21 の 8 のカテゴリーに分けられる。

「はい」「いいえ」両方の自由記述のカテゴリー化において、一人の文章を要素ごとに整理したので、別のカテゴリーに複数カウントしている場合がある。

また、基礎資料については、章末に掲載している。

提供会員になりたい理由	人
1) 助けてもらった、支えられた経験から恩返ししたい。	190
2) 助け合いたい、人の役に立ちたい、地域に貢献したい	103
3) 退職後や子どもの手が離れるなど、時間ができたらやってみたい	76
4) 子ども好き (24人)	24
5) 地域のつながりを持ちたい、友だ	8
6) 資格や経験が生かせる	7
7) 子どもの育ちのため	10
8) 収入を得たい	4
9) 提供会員数が足りない	3
10) その他	8

表 1-20 提供会員になりたい理由

提供会員にならない理由	人数
1) 時間がない、子育てで手一杯、まだ考えられない仕事がある	288
2) 子どもを預かる自信がない、力量的に無理、いまの提供会員さんのようにはできない、責任が持てない	70
3) 体力、体調が悪い、障害など	11
4) 大変そう	7
5) 家庭の事情	6
6) 子育ては楽しくない、子どもがかわいく	6
7) 体制がない	4
8) その他	1

表 1-21 提供会員にならない理由

○質問項目 16

質問項目 16 は、利用者が同居しているか、または、近隣に親族が住んでいるかどうかについての回答である。

表 1-20 に示すとおり、「はい」を選択したのは 47.30%（455 人）、「いいえ」を選択したのは、49.27%（474 人）である。親族が近隣に住んでいても、ファミリー・サポート・センター事業の利用は高い。

質問項目番号Ⅲ-16

同居、あるいは日常通える距離に親戚や祖父母は住んでいますか。

選択肢	度数	パーセント
はい	455	47.30%
いいえ	474	49.27%
無回答	33	3.43%
合計	962	100.00%

表 1-22 利用者が同居しているか、または近隣に親族が住んでいるか。

○質問項目 17

質問項目 17 は、利用者の、現在の地域での居住年数である。回答は、「おおよそ（ ）年」という自由記述であり、それを、表 1-21 に示すとおり、「1 年未満」「1 年以上～5 年未満」「5 年以上～10 年未満」「10 年以上～15 年未満」「15 年以上～20 年未満」「20 年以上」という 6 つに区分し整理した。

10 年未満という回答が、約 6 割（59.97%）を占める。利用者は、30 代が多いことを考えると、生まれてからずっと同じ地域に住んでいる利用者が、「20 年以上」を選択したと考えると、その回答者は、12.68%（122 人）となる。

質問項目番号Ⅲ-17

現在の街に住んで、何年経ちましたか。

選択肢	度数	パーセント
1年未満	6	0.62%
1年以上～5年未満	251	26.09%
5年以上～10年未満	320	33.26%
10年以上～15年未満	176	18.30%
15年以上～20年未満	51	5.30%
20年以上	122	12.68%
無回答	36	3.74%
合計	962	100.00%

表 1-23 利用者の居住年数

○質問項目 18①～⑦

質問項目 18 は、利用者が利用している援助内容についての設問である。利用者は、複数の選択肢を選び回答できるようにした。

回答は、表 1-22～表 1-28 に示している。利用者の分母を 962 人とした時、割合が多い順番では、

- ・保護者等の病気や休養等の場合に子どもを預ける。・・・30.0%
- ・保育所・幼稚園の開始前や終了後の子どもを預ける・・・20.9%
- ・自宅から保育所等への送迎・・・20.3%
- ・学校の放課後や学童保育終了後、子どもを預ける・・・16.7%
- ・買い物等外出の際、子どもを預ける
・・・12.5%
- ・冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際、子どもを預ける
・・・11.9%
- ・学校の夏休みなどに子どもを預ける
・・・6.3%

質問項目番号Ⅲ-18①

援助内容(自宅から保育所等への送迎。)

選択肢	度数	パーセント
利用していない	741	77.03%
利用している	195	20.27%
無回答	26	2.70%
合計	962	100.00%

表 1-24 援助内容(自宅から保育所等への送迎)

質問項目番号Ⅲ-18②

援助内容(保育所・幼稚園の開始前や終了後の子どもを預ける。)

選択肢	度数	パーセント
利用していない	735	76.40%
利用している	201	20.89%
無回答	26	2.70%
合計	962	100.00%

表 1-25 援助内容(保育所・幼稚園の開始前や終了後の子どもを預ける)

質問項目番号Ⅲ-18③

援助内容(学校の放課後や学童保育終了後、子どもを預ける。)

選択肢	度数	パーセント
利用していない	775	80.56%
利用している	161	16.74%
無回答	26	2.70%
合計	962	100.00%

表 1-26 援助内容(学校の放課後や学童保育終了後、子どもを預ける)

質問項目番号Ⅲ-18④

援助内容(学校の夏休みなどに子どもを預ける。)

選択肢	度数	パーセント
利用していない	875	90.96%
利用している	61	6.34%
無回答	26	2.70%
合計	962	100.00%

表 1-27 援助内容(学校の夏休みなどに子どもを預ける)

質問項目番号Ⅲ-18⑤
 援助内容(保護者等の病気や急用等の場合に
 子どもを預ける。)

選択肢	度数	パーセント
利用していない	645	67.05%
利用している	289	30.04%
無回答	28	2.91%
合計	962	100.00%

表 1-28 援助内容 (保護者等の病気や
 休養等の場合に子どもを預ける)

質問項目番号Ⅲ-18⑥
 援助内容(冠婚葬祭や他の子どもの学校行事
 の際、子どもを預ける。)

選択肢	度数	パーセント
利用していない	821	85.34%
利用している	114	11.85%
無回答	27	2.81%
合計	962	100.00%

表 1-29 援助内容 (冠婚葬祭や他の子
 どもの学校行事の際、子どもを預ける)

質問項目番号Ⅲ-18⑦
 援助内容(買い物等外出の際、子どもを預け
 る。)

選択肢	度数	パーセント
利用していない	815	84.72%
利用している	120	12.47%
無回答	27	2.81%
合計	962	100.00%

表 1-30 援助内容(買い物等外出の際、
 子どもを預ける)

○質問項目 18⑧

質問項目 18⑧は、表 1-29 に示すとおり、援助内容の選択肢の「その他」に回答した利用者である。

選択肢の項目にない援助内容を、28.59%(275人)が利用している。

質問項目番号Ⅲ-18⑧
 援助内容(その他)

選択肢	度数	パーセント
利用していない	655	68.09%
利用している	275	28.59%
無回答	32	3.33%
合計	962	100.00%

表 1-31 援助内容 (その他)

○質問項目 18⑧の自由記述

質問項目 18⑧において、「その他」を選択した 275 人を母集団とすると、自由記述に回答したのは、197 名 (71.6%) である。

自由記述を整理すると、表 1-32 のような 8 つのカテゴリーに分けられる。

その他の援助内容	人数
1)親の仕事	83
2)子どもの習い事	38
3)親のリフレッシュ	25
4)親の通院、出産など	19
5)子どもの病気、障害	15
6)保育所の代替	3
7)家事、育児の手伝い	2
8)その他	12

表 1-32 その他の援助内容

3. 分析および考察

回答者の属性について、以下のことが明らかになった。

- ①利用者の約 8 割は、30 才以上～45 才未満である。
- ②13 才未満の子どもを持つ利用者が約 9 割である。
- ③利用者は、就業している親が多いが、就業していない親の利用も約 3 割ある。
- ④就業している利用者は、非正規雇用・パート・アルバイトが、約 3 割。また、就労時間は、9 時間以上が約 3 割。不安定で、長時間労働が約 3 割程度あるとい

うことである。

⑤利用会員のうち、約4割強が、今後提供会員になりたいと回答している。その理由として190人が、「助けてもらった、支えられた経験から恩返しをしたい」と回答している。さらに、103人が「助け合いたい、人の役に立ちたい、地域に貢献したい」と回答している。

⑥一方、利用会員のうち、約5割が、今後提供会員にならない、と回答している。

理由としては288人、「時間がない、子育てで手一杯、まだ考えられない、仕事がある」と回答している。

⑦援助内容では、その他の項目で、ファミリー・サポート・センター事業が、休日保育や待機児童対策、病児・病後児保育などの保育所の代替的役割を果たしていることがわかる。

<基礎資料>

質問項目15 利用会員が、今後、提供会員になりたい理由。以下、IDは、調査票の番号。

1) 助けてもらった、支えられた経験から恩返ししたい。(190人)

ID15 現在は利用会員ですが、大変お世話になったので、いつか恩返しできると思うからです。

ID27 子どもが大きくなったら、恩返しをしたい。

ID28 サポートしていただいて本当に助かったので、時間に余裕ができたなら

ID30 自分が人を助けられる立場になった時、お手伝いしたいです。

ID33 家庭の事情が許せば、今までお世話になった分、自分もサポートを求めている人に手助けを出来ればと思います。

ID40 余裕ができたなら今まで助けてもらった分かえしたいと思う。

ID41 提供会員の方のように、自分の子育てや仕事が終わったら次の世代の子育てのお手伝いをしたいと思う。今40~60の女性に子育てひろばなどで子育てをサポートしてもらっているのですそのお返しをしたい。

ID44 退職後はお世話になったお返しとして、提供会員になり援助できたらと思う。

ID46 自分が利用会員になって、お世話して下さる提供会員さんのありがたさ、

必要性を十分に感じたから。

ID60 自分の時間に余裕がもてるようになれば、今度はサポートする側になってたすけてあげたい。

ID64 自分の子育てが一段落ついたら、今度は利用会員さんの手伝いをしたいと思ったから。

ID65 24時間、子どもと付き合うことに疲れやイライラを募らせることも多々あるので、少し他の人の手にゆだねられると、自分もリフレッシュできるし、子どもに対しても優しい気持ちになれるので、私もいつか恩返しできたらと思っています。

ID68 フルタイムで仕事をしているので、土日とか子どもと一緒に他のお子さんを預かる事は可能ですが、やはり、土日は色々忙しく、時間があるようでない。ですから、今は利用会員のみです。いずれ恩返しがしたいと思っている。

ID96 子育てが終わったら(60才以上?)おかえししたいため。

ID97 確かに支えていただくだけでなく、自分も誰かのお役に立てれば嬉しいので。

ID102 私がたすかったから、誰かの役に立ちたい。

ID110 困った時は助けてもらってます。サポートなければ両立できません。いつか、そのお返しを誰か困った方にサポートできる人間になりたい。

ID124 自分以外にも子どもがいて預かってほしいといわれた時は預かりたいし、持ちつ持たれつ！

ID128 今まで助けていただいた分、困っている人の助けになりたいと思うが、実際には時間的にも無理かなと思う。

ID138 このシステムのありがたみ、必要性を感じているので、退職後は提供会員になりたいと考えています。

ID141 預かっていただいて本当に助かるので、自分も機会があれば同じく困っているママたちの役に立てたらよいと思うから。

ID142 9回程度しか利用はしていませんが、幼稚園まで送って行ってくださってとても助かったので、私も困っている方の役に立ちたいと思いました。

ID147 私がしていただいて、助かり得たことを困っている人がいたら（同じようにはできないかもしれないけど）助けてあげられたら。

ID148 退職することがもしあれば、今までお世話になった分お返しのつもりで提供会員になりたいと思う。

ID155 子育て支援でお世話になったので、子どもがもう少し大きくなったら育児の経験を今度はお手伝いしたい。

ID159 子育てが一段落したら、助けていただいた分、また同じように困っている人の助けになってあげられたらよいと思う。

ID160 色々とお手伝いいただいた分、自分も将来できれば…と思っているので。

ID162 色々な方に助けてもらっている

ので、恩返しではないですが、できる時期が来れば提供会員にもなりたいと思っています。

ID169 自分も助けていただいているので、今度はお返しをしたいと思っています。

ID172 大変お世話になり助かっているので、自分の子に手がかからなくなったらお手伝いしたい。

ID173 産後、長男の保育園への迎えをお願いし、助けていただきました。末子もしっかりしてきたので、利用はしばらく休止しますが、とても感謝しています。私もいずれは提供する立場になりたいとこの度の利用で感じました。

ID184 自分自身に時間的ゆとりや、経済的ゆとりができたら逆の立場になっても良いと思う。

ID189 誰でも持ちつ持たれつで生きています。でも特に子育て中は本当に助けてもらいたい時が誰でもあると思います。私の空いている時間で役に立つことがあれば協力したいと思うからです。

ID197 仕事を続けていく上で、大変助かっているので預かることができる立場になった時は、少しでもお役にたちたいと思います。

ID199 自分が助けてもらった分、他の人も助けてあげて、少しでも力になりたいと思ったから。

ID206 自分もお世話になったので、自分に時間の余裕ができれば提供会員になって、恩返ししたいと思っています。

ID209 自分や子どもがしてもらったこと、助かったことを他の人にもしてあげたい。

ID214 自分が提供会員になって困っている人を助けたり、ファミリーサポートに恩返しをしたい。

ID216 子育てが一段落ついたら今度は

私が、困っているお母さんの助けになってあげたいと思う。(私がしてもらったように)

ID219 フルタイムで働く自分にとって、「塾に行きたい」という子どもを4時台に送ることは不可能で、他の子どもは通えるのに自分が働いている為に、子どもの願いを聞いてあげられないと思っていたところでファミリーサポートと知り合いました。なんとありがたいと思いました。私のように子育てしながら働いている人をいつかサポートしたいです。

ID229 今預けている為に、自分のこの手が空いたら他の子を見てあげたいので。

ID242 自分が助けてもらえて気持ちと時間に余裕ができたので、他の人にもお裾分けできたらなど考えたので。

ID245 こういった取り組みを利用して助かったので、私もいずれは手助けできる側もやってみたい。

ID252 将来同じように困っている方がおられれば、助けてあげたい。恩返しのもつりで…。

ID255 自分の子育ての大変な時に、人に助けてもらったので、何か役に立てることがないかと思っています。

ID257 私自身困っている時に助けてもらえたので、将来時間や子育てに余裕ができれば協力する方になってあげたいと思います。

ID258 子どもを預けることができると、いざという時大変助かります。なので、自分も他のお子さんやお母さんの手助けができれば良いと思っています。

ID263 今仕事と子育てを両立させるのに提供会員さんにかなりお世話になっており、子どももかなり提供会員さんになついで安心して預けて仕事に行けるので、いつか私も自分と同じような境遇の方の支えとなり、恩返しがしたいです。

ID266 たくさん助けていただいたので、私と同じ立場の方を助けていきたいと思っています。

ID268 提供会員さんと接していて、自分もより子どもが好きになった。もともと人と接したり、人を助けることが好きなので。地域に知り合いを増やしたいという理由もある。

ID273 出産直後、補助をしていただきました。補助だけではなく話し相手(親子とも)をして頂き、とても落ち着きました。里帰り出産(実家は共働きで、田舎なので病院まで40分かかる)していない人への心の支えとなりました。

ID274 自分が助けてもらった為、自分も育児と仕事の両立で大変な方のお手伝いがしたい。

ID275 提供会員の方に大変お世話になりました。私も将来困っている人の為に力になりたいと思いました。

ID277 自分子どもが小学校や中学校に上がって、少し余裕ができれば自分が助けてもらったように、私も子どもを預かってあげたいと思っています。

ID281 利用会員として利用して、とても助かったので、自分も役に立てたら…と思いました。それと、子どもと一緒に見ながら少しお小遣いももらえるのでありがたい。

ID283 子どもとの関わりを持ちたくなかった為。提供会員の方ととても良い関わりを持って、私もそうなりたいと感じた為。

ID284 今は助けていただいてばかりだけど、いずれ恩返しをしたいから。

ID285 援助していただくことで正社員の仕事を辞めずに済み、本当に助かっている。自分の環境が許すようになれば、是非、同じような境遇の方のサポートをしたい。

ID289 とてもお世話になっているし、